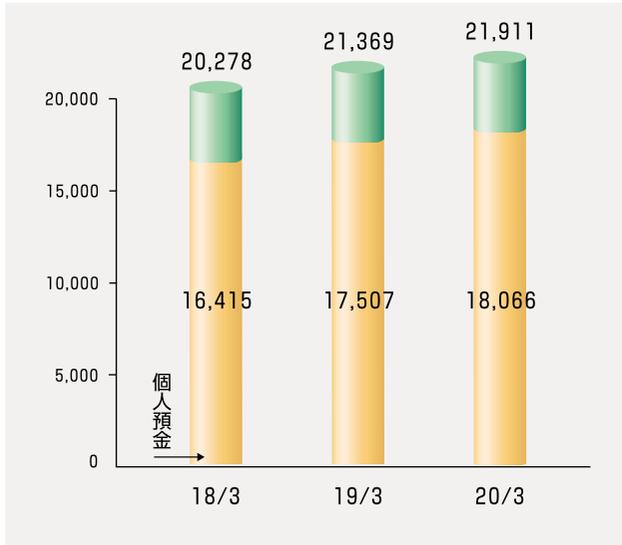


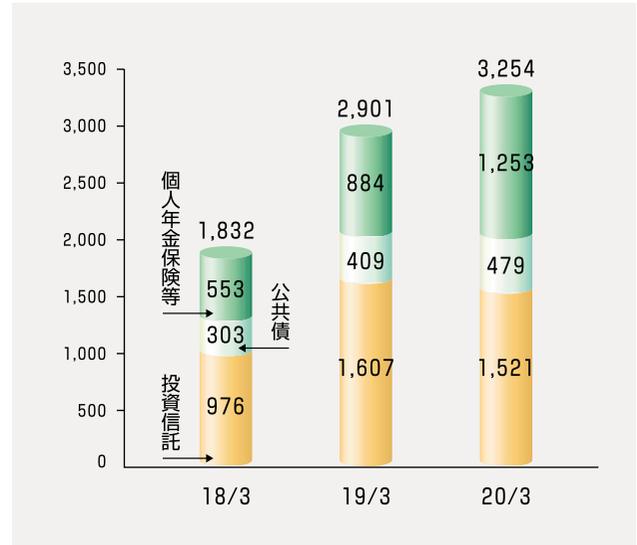
# 営業の概況

## 業績と経営環境

預金残高 (単位:億円)

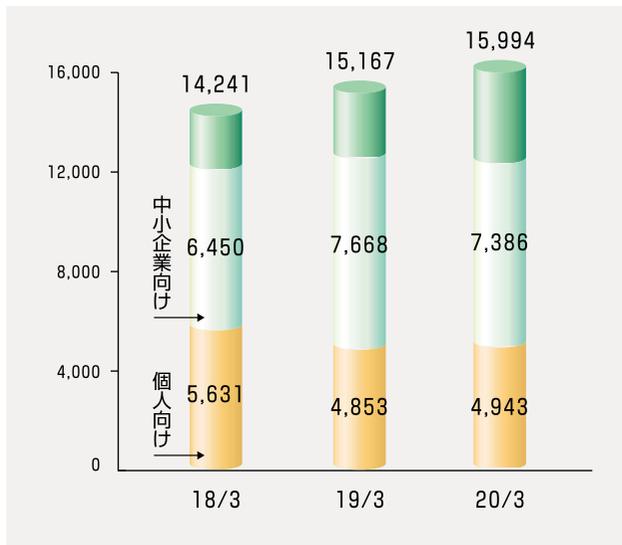


預かり資産 (単位:億円)



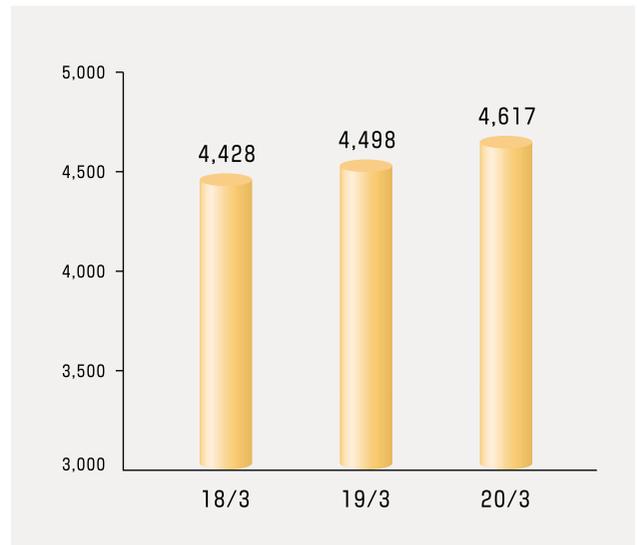
※個人年金保険等は、販売累計額を計上しております。

貸出金残高 (単位:億円)



※平成18年度において、個人に関する業種区分の精緻化を図るため、業種区分の見直しを実施いたしました。その結果、従来の業種区分より個人向け貸出金は828億円減少し、中小企業向け貸出金は同額増加しております。

住宅ローン (単位:億円)



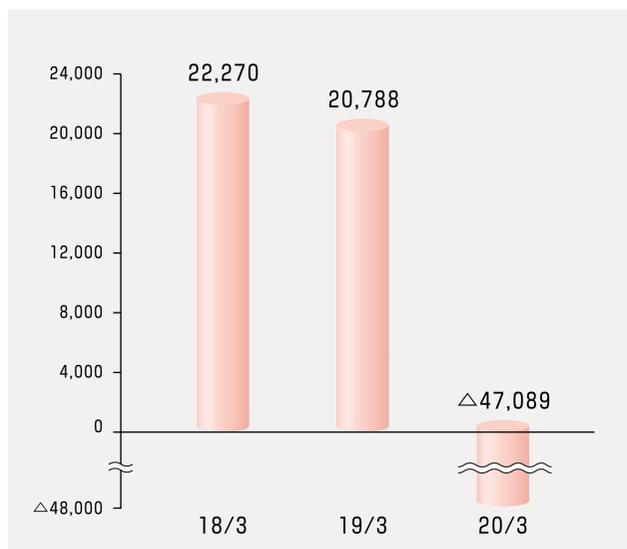
### ●業績

預金につきましては、個人預金を中心に期中542億円増加し、総預金の期末残高は、2兆1,911億円となりました。預かり資産につきましては、年金保険等を中心に期中353億円増加し、預かり資産の期末残高は3,254億円となりました。貸出金につきましては、事業性貸出を中心に順調に推移し、総貸出金の期末残高は期中827億円増加して、1兆5,994億円となりました。有価証券につきましては、期末残高は、含み損の一掃処理を行ったことから、期中5,769億円減少して、

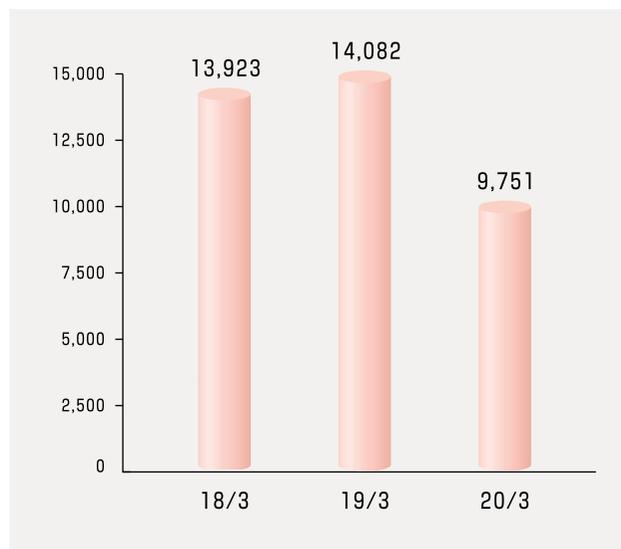
3,576億円となりました。

損益につきましては、資産・負債の効率的な運用と調達、並びに役務収益の増強等に努めましたが、今般、サブプライムローン問題が深刻化するなか、米国景気後退懸念等の高まりを勘案し、財務体質を強固なものとするために、有価証券関係損失635億円を計上し、有価証券含み損をほぼ一掃いたしました。結果、誠に遺憾ながら経常損失は643億円、当期純損失は550億円となりました。

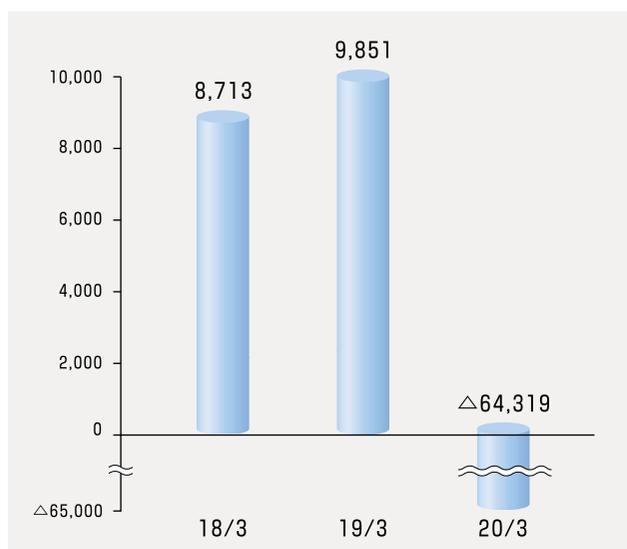
## 業務純益 (単位:百万円)



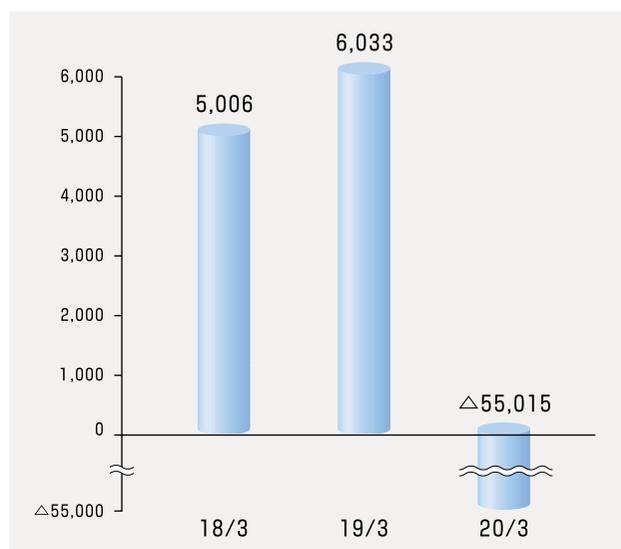
## コア業務純益 (単位:百万円)



## 経常利益 (単位:百万円)



## 当期純利益 (単位:百万円)



当行グループの連結決算は、グループ全体の資産・負債の効率的な運用と調達、並びに経営の効率化に努めました。当期純損失は549億円となりました。

### ●金融経済環境

平成19年度のわが国経済は、輸出を牽引役として緩やかに拡大しましたが、エネルギーや原材料高騰による企業収益の悪化、また米国サブプライムローン問題の波及から世界景気の減速懸念等により次第に足踏み状況となりました。

輸出は、引き続き増加を続けておりますが、設備投資は、このところの増勢が鈍化しております。個人消費に关しましては、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、天

候に左右される場面もありましたが、底堅く推移しております。住宅投資は、平成19年6月の改正建築基準法施行の影響で大きく落ち込み、回復に向けた動きが見られるものの、なお低水準となっております。また、公共投資につきましては減少傾向が続きましては、以上の内外需要環境の下、輸送機械及びハイテク関連業種等輸出企業を中心に生産は増加基調を続けましたが、年度後半は横ばい圏内の動きとなりました。物価情勢につきましては、原油をはじめとした国際商品市況の歴史的な高騰を背景に、国内企業物価は上昇基調にあります。消費者物価につきましては、石油製品や食料品等を中心に次第に上昇幅が拡大しております。

## ■主要な経営指標の推移

### 連結ベース

区 分	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
連結経常収益	69,943 百万円	72,549	92,661	83,616	88,452
連結経常利益（は連結経常損失）	7,842 百万円	6,485	8,824	10,109	64,118
連結当期純利益（は連結当期純損失）	4,368 百万円	4,577	4,696	5,685	54,968
連結純資産額	75,539 百万円	75,884	99,458	110,614	68,272
連結総資産額	2,127,694 百万円	2,538,447	2,720,407	2,636,457	2,727,805
連結自己資本比率（国内基準）	9.55 %	9.58	11.74	11.89	10.62

### 単体ベース

区 分	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	63,074 百万円	65,911	85,521	75,807	81,966
業務純益	16,454 百万円	17,118	22,270	20,788	47,089
コア業務純益	11,715 百万円	12,522	13,923	14,082	9,751
経常利益（は経常損失）	7,278 百万円	6,194	8,713	9,851	64,319
当期純利益（は当期純損失）	4,158 百万円	4,522	5,006	6,033	55,015
資本金 （発行済株式総数）	35,239 百万円 （普通株式 20,464）千株	35,645 （普通株式 20,620）	47,747 （普通株式 25,276）	49,364 （普通株式 25,927）	64,365 （普通株式 25,927） （第一種優先株式 6,000）
純資産額	74,607 百万円	74,876	98,789	109,289	66,882
総資産額	2,114,426 百万円	2,524,607	2,708,835	2,611,550	2,704,912
預金残高	1,822,241 百万円	1,927,100	2,027,885	2,136,947	2,191,128
貸出金残高	1,266,326 百万円	1,361,538	1,424,145	1,516,783	1,599,491
有価証券残高	633,870 百万円	863,739	1,085,681	934,524	357,664
1株当たり配当額	普通株式 40 円	普通株式 50	普通株式 50	普通株式 65	普通株式 - 第一種優先株式 2.14
配当性向	19.32 %	22.64	21.02	27.30	-
従業員数	1,306 人	1,277	1,262	1,248	1,273
単体自己資本比率（国内基準）	9.43 %	9.45	11.75	12.17	10.75

金融面につきましては、政策金利である無担保コールレート（翌日物）の誘導目標が引き続き0.5%に据え置かれました。また短期金利は、期越え等大きく上昇する局面も見られましたが、概ね安定的に推移しました。一方、長期金利は、年度前半は一時2.0%に迫るまでに上昇しましたが、サブプライムローン問題の深刻化に伴い景気の減速や先行きの不透明感から、期末におきましては1.2%台後半となりました。

株価につきましては、年度前半は世界経済の拡大を背景に日経平均株価は約7年ぶりに1万8千円台まで上昇しました。しかし、サブプライムローン問題の顕在化により、日本の株式市場も大幅に下落することとなりました。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）の連続大幅目下げや各国金融当局の対応等もあり、市場は一時落ち着きを取り戻しましたが、米国景気を中心とする世界景気の先行き不透明感が高まるにつれ、再び期末にかけ株価は大きく調整され、日経平均株価は1万2千円台半ばとなりました。

### ●配当政策

利益の配分に関する基本方針は、経営体質の強化や営業基盤の拡充を図り、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続的に行いたいと考えております。

しかしながら、当期末配当金につきましては、普通株式は多額の損失計上となりましたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、第一種優先株式は定款第13条の2第1項の定めに従いまして所定の1株当たり2円14銭とさせていただきます。

なお、当期決算並びに配当の状況に鑑み、本年5月から復配の目処がつくまでの期間、取締役頭取の月額報酬30%削減をはじめとして、役員報酬の削減を実施いたします。

次期配当につきましては、業績のV字回復を実現し、第一種優先株式につきましては所定の1株当たり期末配当196円、普通株式につきましては復配し、期末配当65円とさせていただきます予定であります。